

事務事業名	新産業の森整備事業費										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	八文字 弘行	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新産業の森は、西北部地域総合整備マスタープランにおいて重点プロジェクトに位置づけられており、産業交流を導く新たな産業拠点として、地域住民との協働によるまちづくりにより、豊かな緑につつまれた新たな産業ゾーンの創出を目指す。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等							
事業実施内容	新産業の森第二地区については、市街化区域への編入に向け、地区計画案の作成や関係機関との協議に関する資料を作成した。 また、新産業の森北部地区における御所見1093号線については、整備区間の確定測量を実施し供用開始した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社オオバ 横浜支店) (委 託 等 内 容 : 地区計画案の作成や関係機関との協議に関する資料の作成) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳															
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容													
		委託料	8,178 千円	新産業の森第二地区まちづくり支援業務委託・御所見1093号線確定測量委託													
		8,178 千円															
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳			<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>2.10人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.10人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.10人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	2.10人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	2.10人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.10人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	2.10人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	2.10人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	0.10人														
費 目	支出済額 (千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金																	
その他 ()																	
一般財源	8,178 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	43,905	55,231	46,446	27,630			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,130	53,048	46,420	30,055			
	事業費(支出済額)	26,335	24,641	17,782	8,178			
	償還金利息	495	462	454	427			
	人件費合計(①+②+③)	20,300	27,945	28,184	21,450			
	①常時勤務職員等の給与等	19,360	26,584	26,509	20,093			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	940	1,361	1,675	1,136			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,225	2,183	26	-2,425			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3,225	2,183	26	-2,425			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	102.70	427,501	128.65	429,317	107.25	433,060	63.50

成果実績	指標名	目標	110	単位	110	単位	110	単位	110	単位
				ha		ha		ha		ha
	実績	23	単位	23	単位	23	単位	23	単位	
		ha		ha		ha		ha		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,908,913.04		2,401,347.83		2,019,391.30		1,201,304.35	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新産業の森第二地区については、都市計画図書の作成及び土地区画整理事業の認可に向けた関係機関との協議や関係者との合意形成が必要である。また、御所見1093号線については、一部区間が未整備になっていることから、引き続き、整備に向けて地権者の合意を得ていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	新産業の森第二地区については、引き続き、関係機関との協議及び関係者との合意形成を進める。また、御所見1093号線道路改良事業の推進のため、引き続き、整備に向けて地権者との合意形成に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新産業の森第二地区については、市街化区域への編入に向け、地区計画案の作成や関係機関との協議に関する資料を作成することができた。 また、新産業の森北部地区における御所見1093号線については、整備区間の確定測量を実施し供用開始することができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>新産業の森第二地区については、市街化区域編入に向けた関係機関との協議を進めるほか、地権者と土地区画整理事業の認可に向けて、合意形成を図る。 また、御所見1093号線道路改良事業については、引き続き、関係地権者の動向を注視し、合意に努める。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	西北部地域オオタカ調査等に関すること	無	無	1	
4	西北部地域オオタカ検討委員会に関すること	無	無	1	
11	市街化区域編入手続きに関すること	無	無	1	
12	進出企業との包括協定に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	西北部地域整備事業費										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	03	課等の長	八文字 弘行	電話	6542	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	西北部地域総合整備マスタープランの実現に向けた事業の推進に当たり、自然環境に配慮するとともに、事業用地等の適切な維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等							
事業実施内容	西北部地域総合整備マスタープランの実現に向けた事業の推進に当たり、事業用地等の維持管理を適切に行った。また、西北部地域における、オオタカの繁殖状況等の継続的なモニタリングを行い、生息状況を把握した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 特定非営利活動法人 フィールドエッグ) (委 託 等 内 容 : 希少種生息に伴う保護方策の検討) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,545 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,885 千円	消耗品費, 燃料費, 施設修繕費等
		委託料	7,835 千円	西北部地域オオタカ調査等業務委託等
		使用料及び賃借料	368 千円	電子複写機賃借料等
		役務費 その他	355 千円 102 千円	通信運搬費 電信電話料等 報酬, 旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 10,545 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	10,545 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.30人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	35,763	34,648			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	30,325	33,448			
	事業費(支出済額)			12,831	10,545			
	償還金利子			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	17,494	22,903			
	①常時勤務職員等の給与等			16,454	21,050			
	②会計年度任用職員の報酬等			0	664			
	③退職金相当額			1,040	1,190			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	5,438	1,200			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			5,438	1,200			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他 ()			0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	82.58	433,060	79.63	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		西北部地域総合整備マスタープランの実現に伴う課題の検討を行った。今後は西北部地域総合整備マスタープランの各事業の実施に活かしていく。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	西北部地域総合整備マスタープランの実現を目指すため、地域住民との協働によるまちづくりについて、改めて検討する必要がある。 管理用地の維持管理を適切に行っていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	西北部地域総合整備マスタープランの見直しを図る。 管理用地の適切な維持管理作業を行う。 地元まちづくり組織との情報交換を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	西北部地域総合整備マスタープランの実現に向けた事業の推進にあたり、事業用地等の維持管理など適切に取り組むことができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	西北部地域総合整備マスタープランの実現に向けた事業の推進にあたり、事業用地等の維持管理など適切に行い、地域住民との協働によるまちづくりの推進に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	西北部地域総合整備マスタープランに関する事	有	無	1	3
2	西北部総合整備調整会議に関する事	無	無	1	
3	西北部地域オオタカ調査等に関する事	無	無	1	
4	西北部地域オオタカ検討会に関する事	無	無	1	
5	西北部地域事業用地内の維持・管理・施設修繕に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	遠藤葛原線新設事業費										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	04	課等の長	八文字 弘行	電話	6542	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	遠藤葛原線は西北部地域の南北軸として計画された延長約3kmの道路で、県道藤沢座間厚木線から約0.7kmの区間について事業着手している路線である。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施内容	事業着手した区間の用地取得に向け、権利者と交渉を進めるとともに、将来の工事に向けた道路、雨水貯留施設等の詳細設計を行った。また、過年度に取得済みの事業用地の維持管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 基礎地盤コンサルタンツ株式会社藤沢事務所) (委託等内容 : 道路、雨水貯留施設等設計) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,871 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	282 千円	立入防止柵の修繕
		役務費 委託料	743 千円 10,846 千円	不動産鑑定評価手数料 遠藤葛原線道路等設計委託
財源内訳	R2年度 支出済額 11,871 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	11,871 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,825	17,451	38,901	29,864			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,099	16,354	37,982	29,871			
	事業費(支出済額)	1,362	1,878	20,559	11,871			
	償還金利息	1,070	985	901	814			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	13,491	16,522	17,186			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	12,834	15,540	16,266			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	657	982	920			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,274	1,097	919	-7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,274	1,097	919	-7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.98	427,501	40.65	429,317	89.83	433,060	68.63	435,121

成果実績	指標名	用地取得面積	目標	9,443	単位	m ²	9,443	単位	m ²	9,443	単位	m ²	9,443	単位	m ²
			実績	7,744	単位	m ²	7,744	単位	m ²	7,744	単位	m ²	7,744	単位	m ²
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,268.72	2,253.49	5,023.37	3,856.40									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業着手している区間については、全体の約82%の用地取得が完了しているが、工事の実施に向けて、地権者との交渉を継続し、残りの事業用地取得に努める必要がある。また、事業着手した区間を早期に開通させるため、工事発注に向けた準備を進めるとともに、道路工事と同時に進行水路改修に向けた用地測量、立竹木等調査を実施する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	早期開通に向け、用地取得率100%を目指し権利者と交渉を継続する。また、工事発注に向けた積算を行うとともに、水路改修のための用地測量、立竹木等調査を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業着手している県道藤沢座間厚木線から0.7kmの区間については、残りの約18%に当たる事業用地の取得に向けて、継続した交渉が進められ、地権者から概ね合意を得ることができた。また、道路、雨水貯留施設等について、工事発注を踏まえた検討を行い、実施設計等を完了することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	遠藤葛原線は、新たな産業ゾーンの創出を目指す「新産業の森地区」の都市基盤として必要性が高いことから、地域の課題を考慮しつつ、引き続き、早期完成を目指し事業を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	西北部地域事業用地内の維持・管理・施設修繕に関すること	無	無	2	
9	(仮称)遠藤葛原線事業に関すること	有	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------